

投資情報ウィークリー

2018年1月15日号
調査情報部

今週の見通し

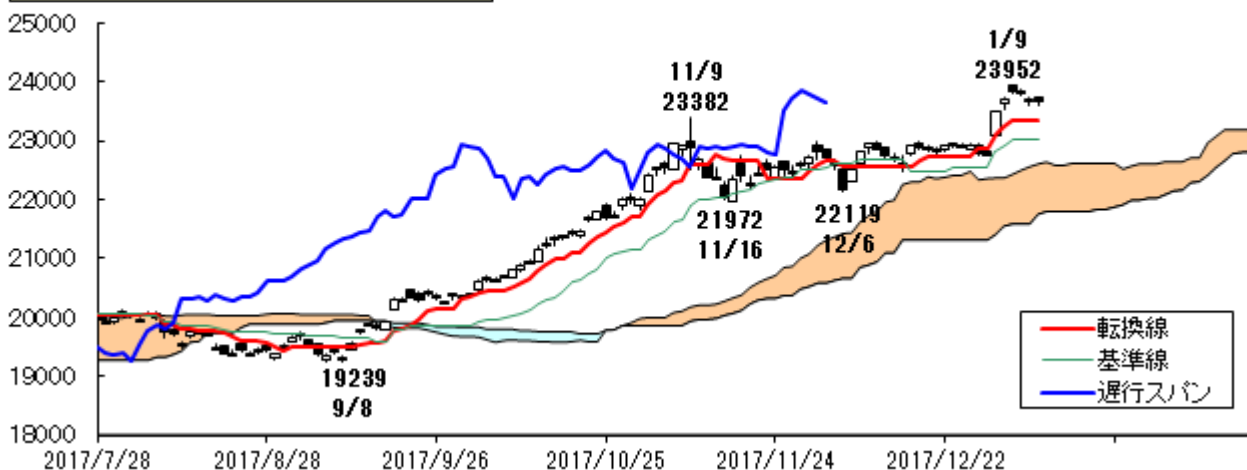
昨年末の東京市場は超閑散のこう着相場となった。しかし、年が明けると海外の良好な経済指標と、それを受けた株高を背景に、日経平均も一気に昨年来高値を更新した。大発会からの3連騰で1085円の急騰となり、一時24000円に迫る場面があった。売買代金も3兆円台を回復し、年末から倍増となった。その後伸び悩んだものの、主力銘柄の水準訂正が続いたほか、日経JASDAQ平均やマザーズ指数も高値更新となるなど、新興市場も堅調だった。米国市場は北朝鮮リスクの後退に加え、好調な経済と政策期待からダウ、NASDAQともに最高値更新が続いた。為替市場でドル円は、日米金利差縮小の思惑から円が買われ、約1か月ぶりに1ドル111円台前半を付けた。ユーロ円は対ドルでのユーロ堅調もドル円に引っ張られ、1ユーロ133円台まで押し戻された。

今週の東京市場は、概ね底堅い展開となろう。年初に買い遅れた向きの押し目買いが続くとみられるほか、企業業績への期待が徐々に高まり、日柄調整一巡から持ち直しの動きとなろう。主力銘柄をはじめ、好業績銘柄や材料株など幅広い銘柄の循環物色が続こう。米国市場は長期金利動向を睨んでやや上値が重たいものの、トランプ政権の政策や企業の10-12月期決算への期待から、しっかりの展開となろう。為替市場でドル円は日米の政策担当者の発言や長期金利動向に左右されつつも、1ドル111円台を中心としたレンジ相場となろう。ユーロ円も欧州長期債利回りの動向睨みで、1ユーロ132円~135円の動きとなろう。

今週、国内では15日(月)に12月のマネーストック、16日(火)に12月の訪日外国人数、17日(水)に11月の機械受注が発表されるほか、15日には日銀支店長会議が開かれ、さくらレポートが公表される。一方、海外では、17日に12月の米鉱工業生産・設備稼働率、ベージュブック、18日(木)に10-12月期の中国GDP、12月の鉱工業生産、小売売上高、12月の米住宅着工が発表されるほか、20日(土)には米トランプ政権発足1年となる。テクニカル面で日経平均は、2010年以来となる年初からの3連騰で好スタート切ったものの、その後は伸び悩み、5日線を下回った。当面は5日に空けた窓(23506円)や日足一目均衡表の転換線(23344円:12日現在)、上昇中の25日線(22994円:同)が下値めどとなろう。一方、上値は9日高値(23952円)や心理的な節目となる24000円などが意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★昨年 11 月以前に昨年来高値を付けテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

日経平均は先週 11 日に 5 日移動平均線を割り込み、12 日時点での相対力指数(RSI)も 74%台と過熱感が残る状況にある。反面、個別では昨年 11 月以前に高値を付け、一旦微調整後、上昇トレンドを維持しながら高値に接近する銘柄が多数存在している。業績好調、取組良好な銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. 昨年11月以前に昨年来高値を付けテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	昨年来高 値・日付
4275	カーリットH	1335	26.3	1.26	0.74	40.6	5.14	26.22	52.90	17/11/27
3134	Hamee	2042	43.1	11.23	0.24	5.0	1.28	20.30	20.55	17/09/15
5706	三井金	7010	16.6	2.30	0.99	11.8	2.79	10.70	18.34	17/11/15
8095	イワキ	544	19.4	1.00	1.10	53.5	1.00	10.34	14.11	17/10/12
6640	第一精工	3225	33.7	1.18	0.77	523.4	1.19	9.09	18.55	17/11/22
7220	武蔵精密	3780	14.5	1.54	1.42	20.9	0.28	7.92	10.59	17/11/06
4186	東応化	5130	27.9	1.42	1.66	-	0.42	7.88	18.97	17/11/22
5541	大平金	3330	-	1.05	-	-	2.37	7.53	9.75	17/11/01
6794	フォスター	2951	25.3	1.22	1.35	102.5	3.38	7.08	19.31	17/11/24
6473	ジェイテクト	2058	11.7	1.34	2.04	0.7	1.15	7.02	18.87	17/11/09
4100	戸田工	4860	25.4	1.56	0.82	-	3.02	6.79	6.68	17/09/28
3107	ダイワボロHD	4840	9.7	1.40	1.85	12.5	2.80	6.50	7.28	17/10/04
3106	クラボウ	372	17.7	0.87	1.88	5.5	0.98	6.49	16.43	17/11/09
6508	明電舎	489	17.0	1.59	1.63	13.0	1.04	6.39	13.14	17/11/22
6908	イリソ電子	7130	29.1	3.56	0.63	18.6	1.77	6.33	17.28	17/11/24
7251	ケービン	2357	12.2	0.97	1.78	-2.0	0.60	6.33	17.25	17/11/07
6370	栗田工	3805	28.4	1.87	1.36	8.0	0.51	6.24	12.33	17/10/25
3880	大王紙	1534	37.2	1.22	0.68	-53.3	0.05	6.23	9.06	17/06/29
6486	イーグル工	2219	10.3	1.46	2.02	13.3	0.93	6.21	8.89	17/11/09
6674	GSユアサ	610	20.0	1.52	1.63	3.9	4.13	5.92	8.40	17/10/30
8012	長瀬産	2146	16.9	0.89	1.63	56.4	0.99	5.89	11.05	17/11/06
6134	富機製	2350	16.5	1.49	1.70	78.7	4.97	5.80	13.11	17/11/09
7732	トプコン	2573	47.8	4.26	0.77	25.6	0.73	5.35	15.57	17/11/22
8155	三益半導	2191	23.8	1.23	1.27	20.0	3.31	5.32	13.87	17/11/27
6136	OSG	2531	20.5	2.32	1.73	6.9	0.78	5.30	5.26	17/09/25
6302	住友重	5080	22.2	1.51	1.57	23.9	0.91	5.29	12.39	17/11/01
8281	ゼビオHD	2277	30.7	0.85	1.53	20.9	1.76	5.23	6.05	17/11/10
9024	西武HD	2181	16.7	1.83	1.05	1.2	6.86	5.23	9.64	17/06/02
7552	ハピネット	2150	14.6	1.40	1.39	13.6	1.65	5.03	10.24	17/06/01
4708	りらいあ	1357	27.5	1.99	2.65	23.5	0.12	4.79	7.20	17/09/19
3299	ムゲンE	1219	7.2	1.61	1.88	14.0	7.06	4.67	9.91	17/11/10
7966	リンテック	3225	18.6	1.29	2.04	20.5	1.40	4.43	7.66	17/11/09
4631	DIC	4405	11.9	1.37	2.72	3.4	3.21	4.29	6.84	17/08/08
9301	三菱倉	3105	26.4	0.95	0.90	1.2	1.12	4.29	8.00	17/11/09
6845	アズビル	5150	22.6	2.26	1.59	16.7	0.64	4.22	8.01	17/11/06
5269	日コン	503	20.5	0.80	1.39	35.0	2.87	4.16	9.75	17/11/28
9107	川崎汽	3030	33.2	1.21	-	-	1.95	4.03	4.34	17/10/31
1973	NESIC	3015	22.3	1.58	2.45	5.3	1.76	4.02	10.18	17/11/08
9532	大ガス	2288	22.3	0.97	2.18	-31.6	0.59	4.00	5.23	17/11/09
4732	USS	2465	26.0	3.81	1.91	10.5	0.16	3.92	7.25	17/11/09
3254	プレサンス	1530	7.4	1.36	1.63	17.0	5.36	3.89	3.46	17/07/06
2433	博報堂DY	1570	21.3	1.82	1.65	4.7	0.35	3.61	3.76	17/11/08
9020	JR東日本	11480	15.4	1.59	1.21	1.2	0.30	3.47	7.29	17/11/09
6701	NEC	3150	23.3	0.95	1.90	19.5	5.21	3.38	4.54	17/10/25
6752	パナソニック	1728.5	25.1	2.39	1.44	21.0	8.08	2.75	7.50	17/11/09
3101	東洋紡	2136	9.9	1.09	1.87	7.1	7.91	2.41	3.20	17/11/02
9022	JR東海	21090	11.0	1.42	0.66	-0.3	0.30	2.03	7.00	17/11/09
9861	吉野家HD	1926	59.2	2.16	1.03	135.9	1.34	1.93	1.77	17/07/14
1928	積ハウス	2126	11.4	1.28	3.52	4.3	3.59	1.75	6.58	17/11/09
4246	DNC	1888	11.3	2.16	1.69	16.2	1.03	1.34	4.62	17/10/27
7240	NOK	2758	13.6	1.06	1.81	18.2	4.14	1.24	4.99	17/11/10
7751	キャノン	4336	19.1	1.67	3.69	52.9	6.20	1.15	6.73	17/11/09
2127	日本M&A	5490	65.2	21.90	0.61	10.5	2.34	0.09	4.06	17/10/16

※指標は1/11時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

次期の業績拡大(経常・税前利益ベース)が期待される主な銘柄

銘柄	1/10株価 (円)	今予PER (倍)	今予 決算期	今予想経常 (会社:百万円)	今予想経常 (Qコンセンサス:百万円)	同伸び率 (%)	来予想経常 (Qコンセンサス:百万円)	同伸び率 (%)	
1605	国際帝石	1506	42.2	2018/03	367,000	409,086	22.5	478,643	17.0
1963	日揮	2338	28	2018/03	30,000	34,222	324.9	41,156	20.3
2502	アサヒ	5693	23.7	2017/12	163,500	177,800	18.5	214,800	20.8
3436	SUMCO	2967	35.3	2017/12	35,200	36,049	263.4	75,631	109.8
4004	昭電工	5190	35.2	2017/12	55,000	57,225	47.9	86,875	51.8
4063	信越化	11960	26.8	2018/03	280,000	325,497	34.4	370,821	13.9
4543	テルモ	5560	36.9	2018/03	79,500	86,911	26.8	97,356	12.0
4631	DIC	4405	11.9	2017/12	56,000	56,903	2.0	63,236	11.1
4661	OLC	10945	50.7	2018/03	101,610	115,665	0.9	130,673	13.0
4911	資生堂	5403	431.8	2017/12	64,000	69,504	87.0	88,142	26.8
4922	コーセー	17790	37.4	2018/03	46,700	48,167	21.7	53,644	11.4
4974	効ラハイ	1733	104.3	2018/03	3,800	3,884	8.5	4,651	19.7
5021	コスモエネHD	4755	9.3	2018/03	80,000	103,483	27.1	119,717	15.7
5233	太平洋セメ	4840	15.7	2018/03	65,000	66,340	10.9	72,990	10.0
5401	新日鉄住	3068	15.9	2018/03	300,000	330,758	89.5	375,317	13.5
5411	JFEHD	2793.5	10.7	2018/03	200,000	226,418	167.2	250,673	10.7
5706	三井金	7010	16.6	2018/03	39,000	39,911	28.6	47,922	20.1
5713	住友鉱	5491	22.2	2018/03	97,000	111,655	7234.5	132,355	18.5
5801	古河電	6150	16.9	2018/03	43,500	45,300	25.7	52,486	15.9
5938	LIXIL G	3080	20.6	2018/03	80,000	80,655	22.2	91,136	13.0
6098	リクルートHD	2782.5	38.1	2018/03		211,721		248,029	17.1
6103	オークマ	7930	20.3	2018/03	19,500	20,317	27.3	23,892	17.6
6113	アマダHD	1649	20.7	2018/03	40,000	40,356	17.6	45,489	12.7
6273	SMC	49870	25.7	2018/03	180,000	197,774	33.4	219,339	10.9
6301	コマツ	4445	26.3	2018/03	237,000	258,179	55.1	326,550	26.5
6367	ダイキン	13815	24.4	2018/03	249,000	258,415	11.9	286,569	10.9
6448	ブラザー	2910	15.5	2018/03	65,500	68,267	11.4	75,433	10.5
6471	日精工	1863	15.8	2018/03	91,000	93,267	46.6	102,983	10.4
6501	日立	914.3	14.7	2018/03	570,000	623,929	33.0	706,162	13.2
6504	富士電機	897	20.6	2018/03	51,000	53,344	15.2	58,725	10.1
6594	日電産	16730	38.6	2018/03	163,000	169,331	19.0	205,814	21.5
6645	オムロン	7220	25.9	2018/03	79,500	85,077	29.9	98,039	15.2
6724	エプソン	2757	16.7	2018/03	76,000	80,775	19.7	96,738	19.8
6752	パナソニック	1728.5	25.1	2018/03	325,000	344,680	25.3	418,162	21.3
6754	アンリツ	1356	62	2018/03	4,200	3,883	7.0	6,616	70.4
6861	キーエンス	65960	46.7	2018/03		276,165	19.4	318,033	15.2
6869	シスメックス	8910	44.7	2018/03	58,000	58,800	20.1	66,964	13.9
6963	ローム	12510	36.2	2018/03	48,000	58,208	63.6	69,431	19.3
7012	川重	4225	20.1	2018/03	55,500	58,933	60.7	75,733	28.5
7211	三菱自	883	19.3	2018/03	79,000	108,247	1110.3	134,091	23.9
7532	ドンキホーテH	6110	32.7	2018/06	49,800	53,763	18.1	60,630	12.8
7701	島津製	2733	28.2	2018/03	39,500	41,386	11.7	45,900	10.9
7731	ニコン	2308	30.4	2018/03	45,000	49,450	1511.8	69,540	40.6
7735	スクリン	9580	16.5	2018/03	40,600	42,017	31.2	47,925	14.1
7974	任天堂	44120	62.3	2018/03	125,000	163,795	225.2	279,484	70.6
8002	丸紅	855	8.7	2018/03	225,000	238,244	19.0	264,467	11.0
8174	日ガス	4380	26.7	2018/03	10,500	11,000	-9.7	14,233	29.4
8035	東レク	21865	18.1	2018/03	271,000	272,933	73.2	317,608	16.4
8630	SOMPOHD	4534	11.3	2018/03	189,000	189,653	-21.5	268,488	41.6
8766	東京海上	5397	17.4	2018/03	340,000	339,976	-12.3	422,700	24.3
9064	ヤマトHD	2473.5	81.2	2018/03	25,000	29,263	-16.1	56,988	94.7
9104	商船三井	4065	40.5	2018/03	25,000	26,475	4.1	55,425	109.3
9766	コナミHD	6380	31.9	2018/03	39,000	51,121	43.9	56,416	10.4
9962	ミスミG	3470	39.4	2018/03	35,750	36,760	38.9	44,060	19.9
9983	ファーストリテイ	46800	39.7	2018/08	200,000	210,250	8.7	235,792	12.1

QUICKより、コンセンサスは2社以上

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ソニー(6758) 株価 5525 円(1/12) 予想 PER 18.37 倍 予想配当利回り 0.45%

1月11日に犬型家庭用ロボット「aibo」を発売した。AI、多数のセンサーを搭載、ネットで繋がることで、環境や人との関係によって日々成長して個性が生まれるエンタテインメントロボット。昨年に行った先行予約では完売と好調なスタート、海外展開も視野に入れている模様だ。また、業績拡大の牽引役となっているイメージセンサーは、デュアルカメラや顔認証などスマホの高機能化需要に加えて、車載を始めとしてIoT、FAなどへの拡大も期待されよう。

パナソニック(6752) 株価 1708 円(1/12) 予想 PER 24.89 倍 予想配当利回り 1.46%

昨年12月にトヨタと車載用角形電池事業の協業について検討を開始すると発表した。同社は車載用リチウムイオン電池事業を重点事業の一つと位置付けるが、角形電池や全固体電池など次世代の車載用電池の共同開発などを行うとみられるが、同社にとってメリットが大きいとみている。

日本電産(6594) 株価 16845 円(1/12) 予想 PER 38.96 倍 予想配当利回り 0.56%

中期戦略目標として2020年度に売上高2兆円(新規M&A約5000億円を含む)を掲げている。成長の牽引役として期待されるのが車載及びFA・ロボティクス分野。車載分野では、自動車の電動化、環境対応車へのニーズが一段と強まっているが、同社は軽薄短小の技術を活かしたシェア拡大の好機とみられる。足元ではブレーキ用や電動パワステ用モータなどの受注が積み上がっている模様だ。また、FA・ロボティクス分野では、モータ、センサ、カメラ、減速機など、あらゆる部品の供給が可能であり、市場成長の恩恵を享受するとみられる。

コマツ(6301) 株価 4438 円(1/12) 予想 PER 26.32 倍 予想配当利回り 1.62%

来期の業績拡大が期待されよう。資源価格回復の恩恵を受けやすいとみられるKMC(資源メジャー向けに強みを持ち、部品・サービス事業が売上高の約8割)の収益貢献が期待される他、KMC買収による一時費用の減少なども見込まれるため。

岩谷産業(8088) 株価 3850 円(1/12) 予想 PER 11.91 倍 予想配当利回り 1.03%

国内シェアトップの水素事業、ヘリウム事業の拡大に期待。同社の水素事業は長い歴史と豊富なノウハウを有するが、液化水素が半導体や液晶関連の工場向けに伸びている他、燃料電池車向けの需要拡大も今後期待され、生産能力の増強を行っていく計画。また、ヘリウムは半導体市場拡大などに伴って需要が拡大、中国、東南アジアなどを中心に供給網の拡大を進めていく方針。

ポーラ・オルビスHD(4927) 株価 4085 円(1/12) 予想 PER 35.71 倍 予想配当利回り 1.71%

第3四半期累計期間(1-9月)の業績は、売上高が前年同期比11.7%増の1778.4億円、営業利益が同66.8%増の305.4億円。基幹ブランドであるポーラに加え、育成ブランドのスリーやディセンシアが好調に推移した。ポーラでは日本初承認のしわ改善薬用化粧品『リンクルショット メディカル セラム』が順調に拡大した他、訪日客向けも好調だった。海外では中華圏での認知度向上で順調に拡大した。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

横河ブリッジHD(5911) 株価 2681 円(1/12) 予想 PER 14.76 倍 予想配当利回り 0.78%

昨年の 10 月末に通期計画を修正。売上高は手持ち工事の増加から従来計画の 1300 億円(前期比 14.6%増)を据え置いた一方で、営業利益は個別工事の損益改善と稼働率向上などで、従来計画比で 33 億円増の 115 億円に引き上げた。なお、道路橋の修繕費用は今後 50 年で約 27 兆円に上るとの筑波大などの試算が日経新聞で報じられており、中長期的にみて高水準の修繕需要が同社の業績を下支えしそうだ。

タカラバイオ(4974) 株価 1751 円(1/12) 予想 PER 105.41 倍 予想配当利回り 0.22%

遺伝子医療事業(前期の売上高は 5 億円)の成長性に期待する。現在は 3 つの有力プロジェクトを推進しているが、HF10 プロジェクトが有望とみられる。がん局所に内視鏡などで注入することで顕著な抗腫瘍作用を示し、また、HF10 の投与でがん細胞に対する免疫が増強、HF10 を投与していない腫瘍部位での抗腫瘍効果が期待されている。自社単独プロジェクトとして悪性黒色腫を対象とした第 2 相臨床試験を実施中で、来期中の商業化を目指している。

オークマ(6103) 株価 7890 円(1/12) 予想 PER 20.33 倍 予想配当利回り 1.20%

第 2 四半期累計期間(4-9 月)の営業利益は前年同期比 28.8%増の 86.6 億円、受注高は同 26.7%増の 979 億円といずれも期初予想を上回る好調だった。国内は自動車、建設機械・油圧機器、ロボット関連からの需要が好調。また海外は北米でオイル・ガス関連が回復、中国でロボット関連なども含めて幅広い業種で設備投資が回復した恩恵を受けた他、生産性向上、コストダウンも奏功した。なお、第 4 次産業革命と称され世界的に製造業が変革期を迎えている中、日立の IoT を駆使した高効率生産の DS2 部品工場が稼働したのを機に、スマートファクトリーの外販も開始する。工作機械を繋ぎ、工場の稼働実績、生産実績を見える化、AI 分析により稼働率を向上させるもので、国内中小企業を中心に約 40 社から受注している。

スシローGHD(3563) 株価 4475 円(1/12) 予想 PER 19.61 倍 予想配当利回り 1.89%

コメ卸の株式会社神明が同社株の 32.72%を保有する筆頭株主となった。今後、同じく神明が筆頭株主である回転寿司中堅の元気寿司との経営統合に向けた検討を進める方針とみられる。少子高齢化、人手不足など、国内の外食産業を取り巻く環境が厳しくなる中、もし統合が実現すれば海外展開の拡大などによる成長が期待されよう。

ソリトンシステムズ(3040) 株価 1721 円(1/12) 予想 PER 46.52 倍 予想配当利回り 0.58%

世界最小・最軽量のリアルタイム映像伝送システムはスポーツ放送での利用をはじめ、自動車のリモート運転、ドローンへの搭載など、用途はさらに拡大しそうだ。また、画像処理技術をベースとしたセンサー製品等のエコ・デバイス事業は、IoT や車載分野などでの拡大が期待されよう。なお、第 3 四半期累計期間(1-9 月)の営業利益は前年同期比 110.6%増の 12.5 億円だった。通期見通しは据え置かれているが、営業利益の進捗率は 94.6%と高い。決算発表は 2 月 14 日予定。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

1月15日(月)

12月マネーストック(8:50、日銀)
日銀支店長会議(9:00)、黒田日銀総裁が支店長会議であいさつ(9:30)
さくらレポート(14:00、日銀)
12月工作機械受注(15:00、日工会)

1月16日(火)

12月企業物価(8:50、日銀)
11月産業機械受注(11:00、産工会)
11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
17年、12月企業倒産(13:30、商工リサーチ・帝国データ)
12月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
第158回芥川・直木賞発表

1月17日(水)

11月機械受注(8:50、内閣府)
安倍首相、日本の首相として初の、エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト3国とブルガリア、セルビア、ルーマニアの東欧3カ国歴訪から帰国(12日に出発)

1月18日(木)

特になし

1月19日(金)

特になし

<国内決算>

1月15日(月)

15:00~ キヤンドウ<2698>
【3Q】東宝<9602>
時間未定 【2Q】Gunosy<6047>
【3Q】市進HD<4645>

1月16日(火)

15:00~ 【3Q】ホギメデカル<3593>

1月18日(木)

時間未定 津田駒<6217>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

1月15日(月)

欧 11月ユーロ圏対外貿易収支

休場 米(キング牧師生誕日)

1月16日(火)

北朝鮮核問題に関する外相級会合(カナダ・バンクーバー)

1月17日(水)

米 12月鉱工業生産・設備稼働率

米 ベージュブック

1月18日(木)

中 12月70都市住宅価格

中 10~12月期、17年GDP

中 12月、17年鉱工業生産・小売売上高

中 1~12月都市部固定資産投資

米 12月住宅着工

米 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

1月19日(金)

欧 11月ユーロ圏国際収支

米 1月ミシガン大消費者景況感指数

1月20日(土)

トランプ政権発足から1年

<海外決算・現地時間>

1月16日(火)

ユナイテッドヘルス、シティグループ

1月17日(水)

GS、アルコア、バンク・オブ・アメリカ

1月18日(木)

アメックス、IBM、モルガン・スタンレー

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年1月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年1月12日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。